

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
 氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔

TEL (045) 591-1182

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月28日

定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	21,597	7.6	1,919	54.4	2,494	52.5
17年 3月期	20,071	6.2	1,243	129.7	1,635	101.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,678	54.8	34.49	-	12.1	11.0	11.5
17年 3月期	1,084	117.7	21.62	-	8.5	7.6	8.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 47,789,479株 17年 3月期 48,982,201株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	8.00	3.00	5.00	380	23.2	2.6
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	291	27.8	2.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	23,206	14,683	63.3	310.46
17年 3月期	21,957	13,094	59.6	273.33

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 47,296,272株 17年 3月期 47,908,403株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 26,233株 17年 3月期 64,102株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	12,000	1,380	820	5.00	-	-
通 期	24,000	2,730	1,620	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円25銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

尚、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,307,117		3,605,219		298,102	
2 受取手形	※4 ※6	1,488,974		1,373,134		△115,839	
3 売掛金	※4	3,606,457		4,232,462		626,005	
4 製品		1,197,480		1,124,338		△73,141	
5 原材料		966,812		1,119,544		152,732	
6 仕掛品		123,975		125,407		1,432	
7 貯蔵品		19,510		18,356		△1,154	
8 前渡金		612		-		△612	
9 繰延税金資産		257,398		324,486		67,087	
10 未収入金		166,447		369,055		202,608	
11 その他		20,764		13,848		△6,916	
貸倒引当金		△13,728		△7,311		6,417	
流動資産合計		11,141,821	50.7	12,298,542	53.0	1,156,721	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,990,473		3,019,107		28,633	
減価償却累計額		△1,372,932	1,617,540	△1,441,589	1,577,517	△68,656	△40,022
2 構築物		239,059		232,525		△6,533	
減価償却累計額		△150,076	88,982	△155,001	77,524	△4,925	△11,458
3 機械及び装置		2,011,814		2,040,957		29,142	
減価償却累計額		△1,718,956	292,857	△1,746,937	294,020	△27,980	1,162
4 車両及びその他の 陸上運搬具		44,865		45,540		675	
減価償却累計額		△40,798	4,067	△41,585	3,954	△787	△112
5 工具、器具及び備品		1,428,014		1,518,482		90,467	
減価償却累計額		△1,248,070	179,943	△1,307,054	211,427	△58,984	31,483
6 土地			984,829		816,985		△167,843
7 建設仮勘定			42,535		42,923		387
有形固定資産合計			3,210,757	14.6	3,024,353	13.0	△186,403
(2) 無形固定資産							
1 借地権			790		790		-
2 電話加入権			3,346		3,346		-
3 電信電話専用権			194		172		△22
無形固定資産合計			4,330	0.0	4,308	0.0	△22

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,315,426		3,919,722		604,295	
2 関係会社株式		1,883,510		2,088,696		205,185	
3 出資金		129,595		90,325		△39,269	
4 関係会社出資金		912,109		948,239		36,130	
5 関係会社長期貸付金		590,287		560,556		△29,731	
6 長期前払費用		3,642		4,429		787	
7 繰延税金資産		465,623		-		△465,623	
8 事業保険積立金		194,332		163,699		△30,632	
9 敷金		104,498		101,083		△3,415	
10 その他		4,950		4,950		-	
貸倒引当金		△3,596		△2,811		785	
投資その他の資産合計		7,600,379	34.7	7,878,890	34.0	278,511	
固定資産合計		10,815,467	49.3	10,907,552	47.0	92,085	
資産合計		21,957,288	100.0	23,206,094	100.0	1,248,806	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		607,740		656,443		48,703	
2 買掛金	※4	1,831,887		2,189,244		357,357	
3 短期借入金	※4 ※7	100,000		-		△100,000	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1	223,000		184,000		△39,000	
5 未払金	※4	914,780		887,029		△27,750	
6 未払法人税等		700,375		623,301		△77,074	
7 未払事業所税		23,571		23,636		65	
8 未払消費税等		75,872		-		△75,872	
9 前受金		12,872		92,319		79,447	
10 預り金		19,852		23,329		3,477	
11 賞与引当金		450,681		545,683		95,001	
12 製品保証引当金		137,207		133,797		△3,410	
13 その他		33,587		9,478		△24,109	
流動負債合計		5,131,428	23.4	5,368,264	23.1	236,835	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	890,000		744,000		△146,000	
2 繰延税金負債		-		40,596		40,596	
3 退職給付引当金		2,761,757		2,288,400		△473,357	
4 役員退職慰労引当金		79,129		-		△79,129	
5 その他		-		81,391		81,391	
固定負債合計		3,730,887	17.0	3,154,388	13.6	△576,499	
負債合計		8,862,315	40.4	8,522,652	36.7	△339,663	

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月31日)		第60期 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資本の部)								
I 資本金	※2		3,354,353	15.3		3,354,353	14.5	-
II 資本剰余金								
1 資本準備金			1,380,380			1,380,380		-
資本剰余金合計			1,380,380	6.3		1,380,380	5.9	-
III 利益剰余金								
1 利益準備金			838,588			838,588		
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		5,700,000	5,700,000		6,000,000	6,000,000		300,000
3 当期末処分利益			798,841			1,459,500		660,658
利益剰余金合計			7,337,430	33.4		8,298,088	35.8	960,658
IV その他有価証券評価差額金			1,043,156	4.7		1,666,956	7.2	623,800
V 自己株式	※3		△20,347	△0.1		△16,336	△0.1	4,010
資本合計			13,094,972	59.6		14,683,442	63.3	1,588,469
負債及び資本合計			21,957,288	100.0		23,206,094	100.0	1,248,806

② 損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	20,071,276	20,071,276	100.0	21,597,342	21,597,342	100.0	1,526,066	1,526,066
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,696,538			1,197,480			△499,058	
2 当期製品製造原価		13,239,100			14,517,705			1,278,605	
合計		14,935,639			15,715,185			779,546	
3 他勘定振替高	※2	276,811			240,714			△36,097	
4 製品期末棚卸高		1,197,480	13,461,347	67.1	1,124,338	14,350,132	66.4	△73,141	888,785
売上総利益			6,609,928	32.9		7,247,210	33.6		637,281
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料・奨励金		502,149			543,311			41,162	
2 荷造運搬費		435,375			438,187			2,811	
3 広告宣伝費		92,854			103,257			10,403	
4 貸倒引当金繰入額		3,164			—			△3,164	
5 製品保証引当金繰入額		137,207			133,797			△3,410	
6 役員報酬		56,757			72,912			16,155	
7 従業員給料手当		1,624,685			1,666,324			41,639	
8 賞与引当金繰入額		241,970			290,970			49,000	
9 退職給付費用		264,505			233,091			△31,413	
10 役員退職慰労 引当金繰入額		17,799			2,262			△15,537	
11 福利厚生費		289,369			322,806			33,436	
12 旅費交通費		202,232			222,779			20,547	
13 通信費		71,331			69,748			△1,583	
14 減価償却費		56,619			59,326			2,707	
15 賃借料		354,345			340,662			△13,683	
16 その他		1,016,470	5,366,836	26.7	827,836	5,327,274	24.7	△188,634	△39,562
営業利益			1,243,092	6.2		1,919,935	8.9		676,843
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	18,500			17,247			△1,253	
2 受取配当金	※1	207,050			354,824			147,774	
3 社宅・寮賃貸料		3,523			6,704			3,181	
4 受取技術料	※1	61,455			71,860			10,404	
5 保険金等収入		66,103			43,962			△22,140	
6 為替差益		25,051			61,982			36,931	
7 その他		44,853	426,538	2.0	53,453	610,035	2.8	8,599	183,496

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		22,744			15,999		△6,744	
2 その他		10,967	33,712	0.2	19,954	35,954	8,987	2,242
経常利益			1,635,918	8.2		2,494,016	858,098	
VI 特別利益								
1 投資有価証券等売却益	※4	149,329			73,268		△76,061	
2 厚生年金基金代行返上益		—			550,083		550,083	
3 貸倒引当金戻入益		—	149,329	0.7	7,203	630,554	7,203	481,224
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	31,213			—		△31,213	
2 投資有価証券等売却損	※4	—			58,738		58,738	
3 投資有価証券等評価損	※4	—			169,303		169,303	
4 減損損失	※6	—			167,843		167,843	
5 その他	※4	4,271	35,484	0.2	3,540	399,426	△730	363,941
税引前当期純利益			1,749,763	8.7		2,725,144	975,381	
法人税、住民税 及び事業税		833,340			1,033,931		200,590	
法人税等調整額		△168,177	665,163	△3.3	12,763	1,046,694	180,940	381,531
当期純利益			1,084,599	5.4		1,678,449	593,849	
前期繰越利益			369,483			329,616	△39,866	
利益による自己株式 消却額			507,883			404,795	△103,088	
自己株式処分差損			4			52	47	
中間配当額			147,352			143,717	△3,635	
当期末処分利益			798,841			1,459,500	660,658	

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第59期 (平成17年3月期)		第60期 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			798,841		1,459,500		660,658
II 利益処分額							
1 配当金		143,725		236,481		92,756	
(うち普通配当)		(143,725)		(141,888)		(△1,836)	
(うち記念配当)		(-)		(94,592)		(94,592)	
2 役員賞与金		25,500		30,400		4,900	
(うち監査役分)		(4,800)		(5,500)		(700)	
3 任意積立金							
(1) 別途積立金		300,000	469,225	700,000	966,881	400,000	497,656
III 次期繰越利益			329,616		492,619		163,002

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………31～50年 機械及び装置…………… 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、売上製品のアフターサービスに対する費用につきましては、その確定時に費用計上を行っておりましたが、当事業年度より、売上高を基準とした発生見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、期間損益のより適正な把握と財政状態の健全化を図るために実施したものであります。この変更に伴い、販売費および一般管理費に製品保証引当金繰入額137,207千円を計上しており、この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。なお、当下半年より製品区分別の各種資料を合理的に算定することが可能となったため、当中間事業年度は、従来の方によっております。従いまして、当中間事業年度は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が67,863千円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,393,217千円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	同左

会計方針の変更

項目	第59期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第60期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	—	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は167,843千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,500,920千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は477,901千円(利益)であります。	(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 このため、当事業年度において特別利益として厚生年金基金代行返上差益550,083千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年3月31日)	第60期 (平成18年3月31日)												
<p>※1 投資有価証券のうち1,632,510千円については長期借入金936,000千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 投資有価証券のうち1,814,108千円については長期借入金828,000千円の担保に供しております。</p>												
<p>※2 授権株式数(普通株式) 196,681千株 発行済株式総数(普通株式) 47,972千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	<p>※2 授権株式数(普通株式) 191,240千株 発行済株式総数(普通株式) 47,322千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式(普通株式)の数 64千株</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式(普通株式)の数 26千株</p>												
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,497,285千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">27,477千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">247,053千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,497,285千円	買掛金	27,477千円	未払金	247,053千円	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,064,901千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,814千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">263,362千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,064,901千円	買掛金	69,814千円	未払金	263,362千円
受取手形及び売掛金	1,497,285千円												
買掛金	27,477千円												
未払金	247,053千円												
受取手形及び売掛金	2,064,901千円												
買掛金	69,814千円												
未払金	263,362千円												
<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ANEST IWATA Europe s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">292,676千円 (EUR 2,107千)</td> </tr> <tr> <td>ANEST IWATA (U. K.) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">42,566千円 (STR £210千)</td> </tr> <tr> <td>ANEST IWATA France S. A.</td> <td style="text-align: right;">42,047千円 (EUR 302千)</td> </tr> </table>	ANEST IWATA Europe s. r. l.	292,676千円 (EUR 2,107千)	ANEST IWATA (U. K.) Ltd.	42,566千円 (STR £210千)	ANEST IWATA France S. A.	42,047千円 (EUR 302千)	<p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ANEST IWATA Europe s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">267,554千円 (EUR 1,873千)</td> </tr> <tr> <td>ANEST IWATA (U. K.) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">47,757千円 (STR £232千)</td> </tr> <tr> <td>ANEST IWATA France S. A.</td> <td style="text-align: right;">43,487千円 (EUR 304千)</td> </tr> </table>	ANEST IWATA Europe s. r. l.	267,554千円 (EUR 1,873千)	ANEST IWATA (U. K.) Ltd.	47,757千円 (STR £232千)	ANEST IWATA France S. A.	43,487千円 (EUR 304千)
ANEST IWATA Europe s. r. l.	292,676千円 (EUR 2,107千)												
ANEST IWATA (U. K.) Ltd.	42,566千円 (STR £210千)												
ANEST IWATA France S. A.	42,047千円 (EUR 302千)												
ANEST IWATA Europe s. r. l.	267,554千円 (EUR 1,873千)												
ANEST IWATA (U. K.) Ltd.	47,757千円 (STR £232千)												
ANEST IWATA France S. A.	43,487千円 (EUR 304千)												
<p>計 377,290千円</p>	<p>計 358,799千円</p>												
<p>※6 このほか受取手形割引高225,499千円があります。</p>	<p>※6 このほか受取手形割引高175,269千円があります。</p>												
<p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	1,500,000千円	借入未実行残高	1,500,000千円	<p>※7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000,000千円	借入未実行残高	5,000,000千円				
貸出コミットメント契約の総額	1,500,000千円												
借入未実行残高	1,500,000千円												
当座貸越極度額	5,000,000千円												
借入未実行残高	5,000,000千円												
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,043,156千円であります。</p>	<p>8 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,666,956千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,343,271千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,580千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">180,776千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">60,968千円</td> </tr> </table> <p>※2 自家使用等276,811千円への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 272,405千円</p> <p>※4 関係会社株式の売却益4,703千円が含まれております。</p> <p>※5 主に、大阪支店（旧大阪営業所）社屋の建替および老朽設備の入替に伴う除却損であります</p> <p>※6 _____</p>	売上高	5,343,271千円	受取利息	16,580千円	受取配当金	180,776千円	受取技術料	60,968千円	<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,118,711千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">319,131千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">70,985千円</td> </tr> </table> <p>※2 自家使用等240,714千円への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 327,117千円</p> <p>※4 それぞれ関係会社株式および出資金に関するものが、売却益236千円、売却損58,728千円、評価損121,043千円含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊豆保養所 (静岡県伊東市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、同種・同系列の製品を専ら製造販売しており、かつ、横浜工場以外の主要工場を分社化していることから、事業用資産については全社をひとつの資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失167,843千円を計上しております。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>※7 同左</p>	売上高	6,118,711千円	受取利息	14,843千円	受取配当金	319,131千円	受取技術料	70,985千円	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地
売上高	5,343,271千円																						
受取利息	16,580千円																						
受取配当金	180,776千円																						
受取技術料	60,968千円																						
売上高	6,118,711千円																						
受取利息	14,843千円																						
受取配当金	319,131千円																						
受取技術料	70,985千円																						
場所	用途	種類																					
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地																					
<p>※7 早期退職優遇金であります。</p>	<p>※7 同左</p>																						

リース取引関係

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	128,806	26,571	102,234	機械装置	209,967	47,634	162,333
工具、器具及び備品	185,078	126,189	58,889	工具、器具及び備品	189,371	161,998	27,373
車両及びその他の陸上運搬具	9,020	6,732	2,288	車両及びその他の陸上運搬具	9,020	7,655	1,365
ソフトウェア	425,108	295,327	129,780	ソフトウェア	406,220	360,512	45,707
合計	748,013	454,820	293,192	合計	814,580	577,801	236,778
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 145,843千円				1年内 89,127千円			
1年超 168,056千円				1年超 160,797千円			
合計 313,900千円				合計 249,924千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 162,831千円				支払リース料 159,701千円			
減価償却費相当額 140,201千円				減価償却費相当額 136,815千円			
支払利息相当額 22,629千円				支払利息相当額 22,885千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第59期		第60期	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(注)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(注)	
	第59期 平成17年3月31日		第60期 平成18年3月31日
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金否認額	1,114,271千円	退職給付引当金	929,090千円
役員退職慰労引当金否認額	32,126千円	賞与引当金	221,547千円
賞与引当金否認額	182,976千円	製品保証引当金	54,321千円
製品保証引当金否認額	55,706千円	株式等評価損	73,164千円
その他	50,940千円	減損損失	68,144千円
繰延税金負債との相殺	△712,999千円	その他	76,989千円
繰延税金資産計	723,021千円	繰延税金負債との相殺	△1,098,771千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産計	324,486千円
有価証券評価差額金	△712,999千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産との相殺	712,999千円	有価証券評価差額金	△1,139,367千円
繰延税金負債計	—	繰延税金資産との相殺	1,098,771千円
		繰延税金負債計	△40,596千円
繰延税金資産の純額	723,021千円	繰延税金資産の純額	283,890千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	第59期(平成17年3月31日)		第60期(平成18年3月31日)
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
事業税納付額等による差異	△2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	住民税均等割	0.8%
住民税均等割	1.1%	その他	△0.2%
その他	1.5%		38.4%
	38.1%		

1株当たり情報

第59期		第60期	
1株当たり純資産額	273円33銭	1株当たり純資産額	310円46銭
1株当たり当期純利益	21円62銭	1株当たり当期純利益	34円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,084,599	1,678,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,500	30,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	25,500	30,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,059,099	1,648,049
期中平均株式数(株)	48,982,201	47,789,479

重要な後発事象

第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

2.製品別売上高並びに受注動向

製品売上高

(単位：千円)

期別 区分	前期 (自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)		当期 (自平成 17.4. 1 至平成 18.3.31)		前 期 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
コンプレッサ	10,086,605	50.3 %	11,302,042	52.3 %	1,215,437	12.1 %
塗 装 機 器	5,278,380	26.3	5,522,213	25.6	243,833	4.6
塗 装 設 備	4,706,289	23.4	4,773,086	22.1	66,797	1.4
計	20,071,276	100.0	21,597,342	100.0	1,526,066	7.6
内 輸 出 高	5,499,608	27.4	5,914,566	27.4	414,958	7.5

(注) 1. 内輸出高の前期・当期の構成比は、売上高計に対するものであります。

2. 千円未満は切捨て表示しております。

受注動向

(単位：千円)

期別 区分	前期(自平成 16.4. 1 至平成 17.3.31)		当期(自平成 17.4. 1 至平成 18.3.31)		前 期 対 比			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
					増減額	増減率	増減額	増減率
塗 装 設 備	3,504,091	593,637	3,902,884	980,628	398,793	11.4 %	386,991	65.2 %

(注) 1. 受注生産品は塗装設備の一部であります。

2. 千円未満は切捨て表示しております。